

資金収支計算書

(自) 2014年 4月 1日 (至) 2015年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	8,000,000	7,676,588	323,412	
		障害福祉サービス等事業収入	185,370,000	184,026,351	1,343,649	
		その他の事業収入	772,000	698,394	73,606	
		借入金利息補助金収入	104,000	89,250	14,750	
		経常経費寄附金収入	1,680,000	1,676,000	4,000	
		受取利息配当金収入	47,000	36,195	10,805	
		その他の収入	842,000	730,077	111,923	
	事業活動収入計 (1)	196,815,000	194,932,855	1,882,145		
	支出	人件費支出	113,025,000	108,495,348	4,529,652	
		事業費支出	21,922,000	20,625,407	1,296,593	
事務費支出		18,075,000	16,524,587	1,550,413		
就労支援事業支出		8,400,000	7,677,854	722,146		
支払利息支出		831,000	827,676	3,324		
その他の支出		292,000	289,000	3,000		
事業活動支出計 (2)	162,545,000	154,439,872	8,105,128			
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	34,270,000	40,492,983	△ 6,222,983			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還支出	6,153,000	6,150,000	3,000	
	支出	固定資産取得支出	3,980,000	3,908,452	71,548	
		施設整備等支出計 (5)	10,133,000	10,058,452	74,548	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 10,133,000	△ 10,058,452	△ 74,548			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
		積立資産支出	3,537,000	2,522,198	1,014,802	
	支出	その他の活動による支出	100,000	100,000	0	
		その他の活動支出計 (8)	3,637,000	2,622,198	1,014,802	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 3,637,000	△ 2,622,198	△ 1,014,802			
予備費支出 (10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 0	—	0			
前期末支払資金残高 (12)	142,231,455	142,231,455	0			
当期末支払資金残高 (11)+(12)	162,731,455	170,043,788	△ 7,312,333			

事業活動計算書

(自) 2014年 4月 1日 (至) 2015年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	7,676,588	7,495,676	180,912
		障害福祉サービス等事業収益	184,026,351	177,033,606	6,992,745
		その他事業収益	698,394	931,350	△ 232,956
		経常経費寄附金収益	1,676,000	135,000	1,541,000
		サービス活動収益計(1)	194,077,333	185,595,632	8,481,701
	費用	人件費	108,495,348	108,139,872	355,476
		事業費	20,625,407	20,054,911	570,496
		事務費	16,524,587	19,880,928	△ 3,356,341
		就労支援事業費用	7,676,588	7,495,676	180,912
		減価償却費	12,653,930	12,230,668	423,262
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,380,658	△ 5,225,689	△ 154,969		
サービス活動費用計(2)	160,595,202	162,576,366	△ 1,981,164		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	33,482,131	23,019,266	10,462,865		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	89,250	90,300	△ 1,050
		受取利息配当金収益	36,195	29,223	6,972
		その他のサービス活動外収益	730,077	1,126,376	△ 396,299
		サービス活動外収益計(4)	855,522	1,245,899	△ 390,377
	費用	支払利息	827,676	972,425	△ 144,749
		その他のサービス活動外費用	289,000	353,000	△ 64,000
サービス活動外費用計(5)	1,116,676	1,325,425	△ 208,749		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 261,154	△ 79,526	△ 181,628		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	33,220,977	22,939,740	10,281,237		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	1,653,000	△ 1,653,000
		特別収益計(8)	0	1,653,000	△ 1,653,000
	費用	固定資産売却損・処分損	303,189	53,344	249,845
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,653,000	△ 1,653,000
		その他の特別損失	0	5,906,151	△ 5,906,151
特別費用計(9)	303,189	7,612,495	△ 7,309,306		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 303,189	△ 5,959,495	5,656,306		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,917,788	16,980,245	15,937,543		
活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)	148,466,564	129,634,796	18,831,768	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	181,384,352	146,615,041	34,769,311	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	25,823,625	△ 25,823,625	
	その他の積立金積立額(16)	2,522,198	23,972,102	△ 21,449,904	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	178,862,154	148,466,564	30,395,590		

貸借対照表
2015年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			増 減	負 債 の 部		
	当年度末	前年度末			当年度末	前年度末	増 減
流動資産	179,106,324	151,970,962	27,135,362	流動負債	15,133,309	15,811,546	△ 678,237
現金預金	144,520,223	121,960,463	22,559,760	事業未払金	8,898,443	9,556,687	△ 658,244
有価証券	10,000	10,000	0	1年以内返済予定設備資金借入金	6,150,000	6,150,000	0
事業未収金	32,541,402	29,225,855	3,315,547	預り金	569	0	569
未収補助金	89,250	90,300	△ 1,050	職員預り金	84,197	104,859	△ 20,662
原材料	79,227	56,041	23,186	仮受金	100	0	100
貯蔵品	0	21,920	△ 21,920				
立替金	110,330	120,645	△ 10,315				
前払金	1,728,072	429,016	1,299,056				
仮払金	27,820	56,722	△ 28,902				
固定資産	280,492,770	286,919,239	△ 6,426,469	固定負債	27,450,000	33,600,000	△ 6,150,000
基本財産	207,050,625	215,947,759	△ 8,897,134	設備資金借入金	27,450,000	33,600,000	△ 6,150,000
土地	35,962,479	35,962,479	0	負債の部合計	42,583,309	49,411,546	△ 6,828,237
建物	163,109,792	169,185,096	△ 6,075,304				
建物附属設備	7,978,354	10,800,184	△ 2,821,830	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	73,442,145	70,971,480	2,470,665	基本金	125,546,930	125,546,930	0
土地	21,357,071	21,357,071	0	第1号基本金	88,786,249	88,786,249	0
建物附属設備	89,288	96,500	△ 7,232	第2号基本金	36,760,681	36,760,681	0
構築物	2,780,843	3,514,332	△ 733,489	国庫補助金等特別積立金	74,867,357	80,248,015	△ 5,380,658
機械及び装置	3,600,975	4,521,134	△ 920,159	その他の積立金	37,739,344	35,217,146	2,522,198
車輦運搬具	4,538,996	2,471,932	2,067,064	工賃変動積立金	124,569	124,569	0
器具及び備品	1,968,145	2,715,357	△ 747,212	人件費積立金	5,001,250	5,000,000	1,250
権利	1,267,503	1,078,008	189,495	修繕費積立金	9,216,067	8,214,015	1,002,052
工賃変動積立資産	124,569	124,569	0	退職積立金	4,855,638	4,341,049	514,589
人件費積立資産	5,001,250	5,000,000	1,250	施設・設備整備積立金	18,541,820	17,537,513	1,004,307
修繕費積立資産	9,216,067	8,214,015	1,002,052	次期繰越活動増減差額	178,862,154	148,466,564	30,395,590
退職積立資産	4,855,638	4,341,049	514,589	(うち当期活動増減差額)	32,917,788	16,980,245	15,937,543
施設・設備整備積立資産	18,541,820	17,537,513	1,004,307				
差入保証金	100,000	0	100,000	純資産の部合計	417,015,785	389,478,655	27,537,130
資産の部合計	459,599,094	438,890,201	20,708,893	負債及び純資産の部合計	459,599,094	438,890,201	20,708,893

脚注

減価償却費の累計額： 160,427,795円

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法による

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法による

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産については、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
- ・無形固定資産については、残存価格を零とする均等償却による。
- ・リース資産 — 該当なし

(4) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおり

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）は省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業は小規模であるため、ちいろば園拠点区分にサービス区分を設定する
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. ちいろば園拠点区分（社会福祉事業）

「法人本部」

「生活介護」

「特定相談支援」

「障害児相談支援」

「居宅介護」

「移動支援」

「日中一時支援」

「福祉有償運送」

「共同生活介護」

「一般相談」

「特定相談支援」（ななつぼし）

「児童相談支援」（ななつぼし）

イ. ゆい拠点区分（社会福祉事業）

「児童発達支援」

「放課後等デイサービス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	35,962,479	0	0	35,962,479
建物（基本）	169,185,096	0	6,075,304	163,109,792
建物附属設備（基本）	10,800,184	0	2,821,830	7,978,354
合 計	215,947,759	0	8,897,134	207,050,625

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	149,039,475円
土地（その他の財産）	14,977,071円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	33,600,000円
-----------------------	-------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	240,482,394	77,372,602	163,109,792
土地（基本財産）	35,962,479	0	35,962,479
建物附属設備（基本財産）	46,515,992	38,537,638	7,978,354
建物附属設備	107,950	18,682	89,268
構築物	12,673,721	9,892,878	2,780,843
機械及び装置	18,098,305	14,497,330	3,600,975
車両及び運搬具	18,304,182	13,765,186	4,538,996
器具及び備品	7,935,127	5,966,982	1,968,145
土地	21,357,071	0	21,357,071
権利	1,744,000	376,497	1,367,503

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	32,541,402	0	32,541,402
未収補助金	89,250	0	89,250
合計	32,630,652	0	32,630,652

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他